

会長記者会見の概要

日 時：2025年11月14日（金） 15時00分～15時30分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜俱楽部

会見者：松下会長

記者：

公募株式投信（除 ETF）の月間設定額が過去最大、ということである。今年1月には、NISAの年間投資枠のリセットに伴う一括投資と思われる影響から設定額が大きかったが、これを超えて10月に過去最大となったのは、どのような内容であったためか。

統計情報室長：

今年1月と10月の設定額上位ファンドの地域・資産分類を切り口に比較してみると、1月は海外や内外の株式型が上位を占めていたが、10月はこの傾向を引き継ぎつつ、ゴールドを投資対象とするような「その他資産」型ファンドにも資金がかなり入っている状況である。またラップ向けが中心であるが、内外債券型への設定額が増えていることを確認している。

広報部長：

10月の動向について補足すると、今ご説明した要因に加えて、1,000億円を超える新規設定ファンドが組成された。このような要因が積み重なって設定額が大きく膨らみ過去最大になったと考えられる。

記者：

続けて解約額について伺いたい。解約が多いタイプはやはり国内株式型で、利益確定売りと思われる動きがあったのだろうか。

広報部長：

国内株式型は、差引資金増減額では流入超過となっているが、先ほど申し上げた大型の新規設定ファンドは国内株式型であったため、その影響を受けている。これ以外の日経225等の指数に連動するインデックス型のファンドからは利益確定と思われる解約が確認された。結果として差し引きでは若干の流入超過という状況である。

記者：

公募株式投信（除 ETF）の主な商品分類別で、設定額について状況を教えて欲しい。

広報部長：

海外株式型は本年1月以来の規模、内外資産複合型（バランス型）は2022年1月以来の規模となった。また、内外株式型は過去最大であった。

記者：

先ほど、国内株式型は大型ファンドの設定があった関係で、差引資金増減では流入超ということであったが、設定額ではどうだったか。

統計情報室長：

設定額では、10月は8,795億円であった。前月9月が5,420億円であったので、増えてきている。

記者：

10月は高市政権が発足した月であったが、この影響をどのように分析されているか。

会長：

「高市トレード」という言葉に代表されるように、国内株式市場はこれを追い風に大きく上伸した。この影響から利益確定の動きが多くなったが、これ以上に新規で入ってくる資金も増えたということで、ボリュームが相当増えた月であった、という印象である。

記者：

公募株式投信（除 ETF）の国内株式型の差引資金増減額が、6カ月ぶりに流入超に転じたということであった。この反転は大きな節目と考えられるだろうか。

統計情報室長：

先ほど国内株式型の設定額が8,795億円と申し上げたが、これは海外株式型（1兆3,465億円）、内外株式型（1兆1,271億円）に次ぐ、3番目の規模である。一方で解約額は、8,518億円あり、差引きで193億円の流入額となっている。この結果は、繰り返しとなるが大型の新規設定ファンドの影響が大きかったと考えられる。

広報部長：

資金動向をもう少し細かく説明する。今夏にも国内株式型で初期設定額が約1,500億円の大型ファンドが設定されていた。このファンドは基準価額が一定水準以上となった場合は、安定運用に切り替え繰上償還する運用方針を持つ特徴があった。マーケットが好調であったことを受け、同ファンドは早期償還条件を満たし、安定運用へ移行し、繰上償還日も公表されている。なお、10月に同ファンドから500億円程度の資金流出が確認されている。10月の国内株式型の資金動向を整理すると、大口の新規設定が約1,100億円あり、先ほど言及したファンドから約500億円の流出があった。これ以外にも、インデックス型ファンド等の動きを加味すると、差引資金増減額が193億円の資金流入という結果となった。背景として、日経225、TOPIX等の株価指数の上昇には差があったものの、総じて国内株式市場が好況であったことが挙げられる。この状況を踏まえると、現時点でのトレンドの変更があったとは判断し難く、引き続き注視していく必要があると考えている。

統計情報室長：

公表資料「投資信託概況」では公募株式投信（除 ETF）の商品分類別の内訳を開示している。この資料にインデックス型の内訳を載せているが、日経 225 連動型は 255 億円の資金流出である一方、TOPIX 連動型では 322 億円の流入であった。

記者：

株価が史上最高値水準で上昇している一方で、先行きについてはボラティリティの大きな相場を予想する声もある。このような状況下で、個人投資家の方々へアドバイスするとなったら、どのような内容になるか。

会長：

個人投資家にも様々な志向、スタイルの方がいらっしゃるので、全ての方へ共通するアドバイスすることは難しい。NISA を利用するなどして積み立て投資をされている投資家の方は、引き続き相場に一喜一憂することなく積み立てて欲しい。積極的に取引を行う投資家の方に対しては、高値で利益確定し安いところで買う、というような算段をお持ちだと思うが、どこが天井でどこが底かということは誰にもわからない事なので、なかなか難しい判断であるとお伝えしたい。通ずるところとしては、一喜一憂せず投資を続けて欲しい、ということだろうか。

記者：

新 NISA がスタートしてもうすぐ丸 2 年になるというところである。個人に投資が広まったと思うが、これがある程度一巡したとの見方の声も多い。3 年目となる来年以降、拡大の余地があるのか、又は落ち着いていくのか、どのような先行きと捉えているか伺いたい。

会長：

口座数も投資額もどんどん増加して欲しいというのが本音であるが、足下のデータを見ると口座数は微増という状況である。ただ投資額については、引き続き流入が続くという見通しを持っている。特に積み立て投資額は、月間 3,000 億円の設定額ラインを維持し、また徐々に増えており来年以降も同じ傾向が続くのではないか。積み立て以外については、相場に左右されながらも、おそらくは微増が続くものと考えている。1、2 年目のような爆発的な勢いは難しいだろう。ただ NISA 制度、証券関連税制が今後改正される可能性があるので、この度毎にある程度の資金流入が期待できるのではないか。

記者：

証券会社においては最近になってまた口座乗っ取り事案が増加してきているという話があるが、一方で投資信託協会が注意喚起していた、運用会社を騙る詐欺についてはどのような状況であるか。

会長：

マスコミ皆様のご協力や本会の広報活動の効果もあってか、資産運用会社を騙る詐欺行為は最

近では止まっている状況と認識している。

以上